

第26期決算公告

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	16,870,919	流動負債	14,807,474
現金及び預金	536	電子記録債務	3,917,506
受取手形及び売掛金	3,929,466	買掛金	4,516,601
製品	317,845	短期借入金	3,427,809
半製品	2,818,005	未払金	699,486
原材料	7,464,152	未払費用	842,299
仕掛品	425,502	未払法人税等	7,865
貯蔵品	171,801	未払消費税等	389,056
未収入金	1,734,841	賞与引当金	955,609
その他	9,332	その他	51,239
貸倒引当金	△ 564	負債合計	14,807,474
固定資産	5,771,511	純資産の部	
有形固定資産	4,571,767	株主資本	7,834,957
建物	736,095	資本金	100,000
構築物	5,098	資本剰余金	7,214,000
機械装置	3,038,155	資本準備金	5,000,000
車両運搬具	3,541	その他資本剰余金	2,214,000
工具器具備品	417,812	利益剰余金	520,957
建設仮勘定	371,065	その他利益剰余金	520,957
無形固定資産	81,481	繰越利益剰余金	520,957
ソフトウェア	77,613		
ソフトウェア仮勘定	3,850		
電話加入権	18		
投資その他の資産	1,118,262	純資産合計	7,834,957
敷金・保証金	10,371	負債及び純資産合計	22,642,431
繰延税金資産	1,106,969		
その他	921		
資産合計	22,642,431		

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品／仕掛品	個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
半製品／原材料	総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産除く）	定額法 但し、事務用建物附属設備及び構築物については定率法を採用しております。
無形固定資産（リース資産除く）	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用期間（5年間）に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に支給する賞与に充てるため、翌期支給見込額の当期負担分を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社は、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財やサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するに依りて）収益を認識する。

なお、ステップ4については、予想コストに利益相当額を加算するアプローチにより独立販売価格を見積もり、取引価格を各履行義務に配分しております。

①製品の販売

生産現場に配置されるフィールド機器等の製品の販売において、契約に複数の製品の販売が含まれる場合には契約価格を取引価格の基礎とし、各製品を履行義務の単位として認識しております。

各製品の引渡し時点において顧客が支配を獲得し、履行義務を充足していると判断しておりますので、当該引き渡し時点で収益を認識しています。なお、収益認識に関する会計基準の適用指針98項の要件を満たすものについては、出荷時に収益を認識しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①グループ通算制度の適用

当社は、グループ通算制度を適用しております。

②記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。